

「分権時代における県の在り方検討委員会」

中間とりまとめ

平成16年3月

愛知県

はじめに

今、世界で同時並行的に、地方分権改革が進行しています。その背景は、一言で言えば、経済のグローバル化に伴う、人、もの、金、情報の自由な移動が、国境と、それにより区画された国民国家を希薄化させたことです。そして国家が担っていた役割が、「国家を超える機関」と「地方政府（地方自治体）」という、言わば上と下に分岐しつつあります。現在の国民国家は、もはや経済面では狭すぎ、福祉や生活面では広すぎるものになったのかもしれませんが。

こうした動きが真っ先に進んだのはヨーロッパです。1992年のEU誕生は、まず市場の面で国家の壁を取り払い、次いで通貨の統合、さらには政治統合へと進みつつあります。その一方、各国内では地方分権が進められており、フランス、イタリア、スペインでは州の権限を大きく拡大、ベルギーは連邦制へ移行しました。地方分権が進展しているのは、アメリカでも中国でも同様です。

わが国においても、平成7年(1995年)の地方分権推進法の成立を皮切りに、地方分権一括法による機関委任事務の廃止、市町村合併の推進、地方税財政改革、さらには第28次地方制度調査会における道州制の審議など、まさに改革の途上にあります。この改革は、その歴史的意義からみると、近代以降、「明治維新」、「第二次世界大戦後」に続き、わが国の在り方を根本的に見直す「第3の大改革」と捉え、大胆に推し進めることが必要と考えます。

こうした中で、愛知県においても、今後の県の基本的な在り方について、制度面を中心に調査・検討し、その成果を今後の県政運営に活かすとともに、国等に情報発信していくために、昨年6月、学識経験者による「分権時代における県の在り方検討委員会」を設置しました。本委員会は、「委員会」を6回、「中間とりまとめ検討会議」を2回開催するとともに、各界代表者との意見交換会を実施するなどして検討を重ねてきました。また、県の方でも、県民意識調査（県政モニターアンケート調査）を実施するとともに、県庁内に設置された「地方分権特別チーム」において、データの整理や行政の実態の分析等を行っていただきました。

ここに、それらの成果をとりまとめ「中間とりまとめ」として発表することとします。この「中間とりまとめ」は、本委員会に課せられた検討事項全般について、一通りの議論を行った結果を整理していますが、内容的には不十分な点も多々残されており、今後最終報告に向けて更に検討を深める必要があると考えています。この「中間とりまとめ」に対し、多くの皆様から忌憚のないご意見をいただき、よりよい「最終報告書」をまとめたいと考えています。今回

の「中間とりまとめ」、今年秋ごろ予定している「最終報告」などが、地方分権、道州制等についての各方面における議論の一助となれば幸いです。

平成16年3月15日

「分権時代における県の在り方検討委員会」座長

名城大学都市情報学部教授

昇 秀 樹

「分権時代における県の在り方検討委員会」

【委員】

昇 秀樹 名城大学都市情報学部教授（座長）

後 房雄 名古屋大学大学院法学研究科教授（副座長）

池上岳彦 立教大学経済学部教授

後藤澄江 日本福祉大学社会福祉学部教授

戸田敏行 社団法人東三河地域研究センター主席研究員

丸山康人 四日市大学総合政策学部教授

【特別委員】

村松岐夫 学習院大学法学部教授

目 次

はじめに

序論	
検討の目的	1
想定すべき環境変化	1
各主体の在り方を考える基本的視点	1
補完性の原理と地方分権	
補完性の原理	3
地方分権の動向	4
愛知県の特徴と市町村合併の動向	
データからみる愛知県の特徴	7
愛知県における市町村合併の動向	8
官と民の役割分担の在り方	
基本認識	9
現状と今後の方向	9
＊民間活動・民間分野への公共関与	10
＊行政活動への民間関与	10
＊住民活動・住民自治	12
民間の役割を高めるための県・市町村の取組課題	12
官と民の役割分担(活動領域)のイメージ図	13
行政・民間の役割分担と民間の役割を高める方策例	14
国・県・市町村の役割分担の現状	
地方自治法の規定	15
＊国の役割	15
＊地方公共団体の役割	15
＊都道府県の役割	15
＊市町村の役割	16
事務の実施主体からみた役割分担	16
制度の仕組みからみた役割分担	18
県の役割からみた事務事業の内訳	20

国・県・市町村の事務分担のイメージ図	2 2
--------------------	-----

基礎自治体（市町村）の在り方

基本認識	2 3
現状と今後の方向	2 3
* 権限	2 3
* 財源	2 4
* 人間（人材）	2 5
* 規模	2 6
自立した政策自治体に向けた市町村の取組課題	2 6

広域自治体（県）の在り方

1 中間自治体としての役割の在り方

基本認識	2 8
現状と今後の方向	2 9
市町村の自立支援に向けた県の取組課題	3 1

2 広域自治体としての役割の在り方

基本認識	3 2
現状と今後の方向	3 3
総合行政・地域経営主体に向けた当面の取組課題	3 4

3 県境を越えた地域課題への対応

基本認識	3 5
現状と今後の方向	3 5
* 広域連携の現状と課題	3 5
* 県際地域の一体的な地域づくり	3 7
* 世界を視野に入れた地域戦略	3 7
広域連携・地域戦略強化に向けた当面の取組課題	3 8

新たな広域行政制度の導入

基本認識	3 9
各種広域行政制度の比較	3 9
* 都道府県合併	4 0
* 道州制 A	4 0
* 道州制 B（準連邦制）	4 1

都道府県合併・道州制の必要性	4 1
都道府県合併・道州制に向けた条件・課題	4 2
* 基礎自治体の自立	4 2
* 国の権限・事務の移譲	4 3
* 県・道州内分権	4 4
* 立法権の分権・分割	4 5
* 自立性が高い税財政制度の構築	4 6
* 合併・道州の区域	4 7
当面またはステップとしての取組	4 7
* 特別県制度	4 8
* 広域連合	4 8
都道府県合併・道州制への移行のイメージ図	5 0
残された課題	5 1
おわりに	5 2
～「顔の見える道州制」と「分節型国家」をめざして～	

資料編

- 1 県・市町村の主要指標
- 2 国・県・市町村の役割分担の現状（事務事業の実施主体による分類）
- 3 中部・東海地域における県が関わる連絡調整組織
- 4 県境を越えた地域課題への取組等の現状
- 5 各種広域行政制度の比較
- 6 「府県制度」について
- 7 道州制における国・道州・市町村の役割分担のイメージ
- 8 愛知県と中部圏各県の結びつきについて
- 9 東海・中部各県の主要指標比較表
- 10 県政モニターアンケート及び職員アンケート調査比較表
- 11 「意見交換会」における主な意見の概要

（参考）

「分権時代における県の在り方検討委員会」について

（委員名簿及び検討経過）

分権時代における県の在り方検討委員会開催要綱